（国土交通省大臣官房付）　藤井　政人
環境再生・資源循環局参事官に充てる
放射性物質汚染対処技術統括官付参事官に充てる
ことを解く
（水・大気環境局土壌環境課長）　是澤　裕二
厚生労働省に出向させる
（厚生労働省医薬・生活衛生局
生活衛生・食品安全部水道課
長）　宮崎　正信
大臣官房付に転任させる
辞職を承認する
（総合環境政策局総務課環境研
究技術室長）　太田志津子
大臣官房総合政策課環境研究技術室長に配置換する
（総合環境政策局総務課企画官）　塩井　直彦
大臣官房総合政策課調査官に配置換する
（総合環境政策局総務課調査官）　今井　孝
（総合環境政策局環境計画課計
画官）　山田　哲也
大臣官房環境計画課計画官に配置換する（各通）
（総合環境政策局環境計画課環
境統計分析官）　苦瀬　雅仁
大臣官房環境計画課環境統計分析官に配置換する
（総合環境政策局環境経済課環
境教育推進室長）　永見　靖
大臣官房環境経済課環境教育推進室長に配置換する
（総合環境政策局環境影響評価
課環境影響評価審査室長）　大井　通博
大臣官房環境影響評価課環境影響評価審査室長に
配置換する
（総合環境政策局環境保健部環
境保健企画管理課調査官）　吉田　勝夫
（水・大気環境局総務課除染渉
外広報室長）　吉川　和身
大臣官房付に配置換する（各通）
（総合環境政策局環境保健部環
境保健企画管理課保健業務室
長）　倉持　憲路
大臣官房環境保健部環境保健企画管理課保健業務
室長に配置換する
（総合環境政策局環境保健部環
境保健企画管理課特殊疾病対
策室長）　佐々木孝治
大臣官房環境保健部環境保健企画管理課特殊疾病
対策室長に配置換する
（総合環境政策局環境保健部環
境保健企画管理課石綿健康被
害対策室長）　岩﨑　容子
大臣官房環境保健部環境保健企画管理課石綿健康
被害対策室長に配置換する
（総合環境政策局環境保健部環
境保健企画管理課化学物質審
査室長）　新田　晃
大臣官房環境保健部環境保健企画管理課化学物質
審査室長に配置換する
（総合環境政策局環境保健部環
境保健企画管理課環境リスク
情報分析官）　山崎　邦彦
大臣官房環境保健部環境保健企画管理課環境リス
ク情報分析官に配置換する
（地球環境局国際連携課国際地
球温暖化対策室長）　木野　修宏
地球環境局総務課低炭素社会推進室長に配置換す
る
（大臣官房付）　木村　正伸
地球環境局総務課研究調査室長に配置換する
（地球環境局国際連携課課長補
佐）　水谷　好洋
地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業
室長に昇任させる
（大臣官房総務課政策評価室長）　鮎川　智一
地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室長
に配置換する
（原子力規制委員会原子力規制
庁監視情報課放射線環境対策
室長）　山本　郷史
水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室長に転
任させる
（自然環境局自然環境計画課生
物多様性地球戦略企画室長）　中尾　文子
自然環境局総務課調査官に配置換する
自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室
長に併任する
（自然環境局自然環境計画課生
物多様性施策推進室長）　西山　理行
自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室長に配置換
する
（大臣官房廃棄物・リサイクル
対策部企画課リサイクル推進
室長）　田中　良典
環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室長
に配置換する
（大臣官房廃棄物・リサイクル
対策部廃棄物対策課浄化槽推
進室長）　吉川　圭子
環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課浄化
槽推進室長に配置換する
（四国経済産業局総務企画部長）　黒川陽一郎
環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課放射
性物質汚染廃棄物対策室長に転任させる
（東北地方環境事務所福島環境
再生事務所首席調整官）　奥山　正樹
（大臣官房廃棄物・リサイクル
対策部産業廃棄物課適正処
理・不法投棄対策室長）　筒井　誠二
環境再生・資源循環局企画官に配置換する（各通）
（地球環境局総務課課長補佐）　上田　健二
福島地方環境事務所首席調整官に昇任させる
（水・大気環境局水環境課閉鎖
性海域対策室長）　根木　桂三
原子力規制庁に出向させる（以上七月十四日）

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、ブルネイ国国王陛下の御誕生日につき、七月十四日御祝電を発せられた。

官庁報告

法　務

公証人任免

大阪法務局所属公証人落合俊和は願により公証人を免ぜられた。

松田一郎は公証人に任命され、大阪法務局所属公証人落合俊和の後任を命ぜられた。（以上七月九日）（法務省）

資　料

機械受注統計調査報告（平成29年5月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

需要者	期・月	（平成28年）4～6月	7～9月	10～12月	（平成29年）1～3月	（平成29年）2月	3月	4月	5月
受注総額		64,685	63,964	72,530	66,798	22,075	22,355	22,966	22,246
		（−5.3）	（−1.1）	（13.4）	（−7.9）	（−1.3）	（1.3）	（2.7）	（−3.1）
		［−9.6］	［−9.0］	［0.8］	［−4.7］	［−0.9］	［−11.9］	［2.0］	［8.2］
需		29,645	30,395	33,701	28,841	10,459	9,163	9,287	9,442
		（−11.5）	（2.5）	（10.9）	（−14.4）	（13.4）	（−12.4）	（1.4）	（1.7）
		［−6.1］	［0.9］	［7.3］	［−12.1］	［−9.6］	［−13.7］	［−2.4］	［−2.6］
〃（船舶・電力を除く）		24,418	25,771	25,859	25,507	8,505	8,623	8,359	8,055
		（−6.4）	（5.5）	（0.3）	（−1.4）	（1.5）	（1.4）	（−3.1）	（−3.6）
		［−6.5］	［6.5］	［3.6］	［−1.0］	［5.6］	［−0.7］	［2.7］	［0.6］